



わたべ和子
事務所
☎7178-5155



ひらの光一
事務所
☎7145-9672



武藤みつえ
事務所
☎7170-6112

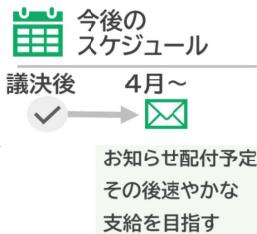
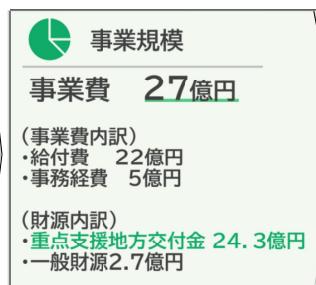


田口やすひろ
事務所
☎7163-8155



やざわ英雄
事務所
☎7176-3711

物価高騰対策具体案 市民1人 5000円支給



1月30日に臨時市議会が開かれます。昨年12月16日に成立した、国の補正予算の物価高騰対策に係る「重点支援地方創生臨時交付金」柏市分29・3億円を活用した施策を決定するものです。

交付金24・3億円に市の一般財源からの2・7億円を加えた27億円で、市民一人あたり5千円の支給を行うとなっています。交付金の残り5億円は、新年度予算の小中学校給食費



の負担軽減に活用するとなっています。しかし、これまで給食の食料費高騰分を市で負担していたものを、今回の交付金でまかなうようにするとしたら、今回の交付金の目的に反します。

他市の状況を見ると、経済的な理由でエアコンがない世帯に対して、購入費の補助をするなど、工夫した取り組みをしている自治体もあります。日本共産党柏市議団は、効果的な物価高騰対策を求めて質問します。

子育て応援手当

子ども一人あたりの2万円の「子育て応援手当」はすでに支給の手続きを進め、2月から支給開始の予定です。

1億9577万1千円です。高市首相によつて急に発表された解散・総選挙によつて、自治体は大変な困難を被っています。投票所での整理券発送、ポスター掲示

臨時市議会が開かれます

の負担軽減に活用するとなっています。しかし、これまで給食の食料費高騰分を市で負担していたものを、今回の交付金でまかなうようにするとしたら、今回の交付金の目的に反します。

他市の状況を見ると、経済的な理由でエアコンがない世帯に対して、購入費の補助をするなど、工夫した取り組みをしている自治体もあります。日本共産党柏市議団は、効果的な物価高騰対策を求めて質問します。

5首長が緊急声明

杉並区の岸本区長をはじめ5人の自治体首長が、「衆議院解散に伴う自治体首長の緊急声明」を発表しました。一部紹介します。「この時期に解散・総選挙が行われれば、国の中年度予算が年度内に成立せず、暫定予算となる可能性が高まります。暫定予算となれば、行政運営に必要な経常経費以外の予算執行に制約が生じ、自治体運営にも大きな影響が及びます。」

「本来、『物価高対策』を最優先とするのであれば、国会において十分な予算審議を行い、予算成立を経た上で、解散・総選挙に向かうのがあるべき姿です。仮に、『今、解散すれば有利だから』『野党の準備が整わないうちに』といった政治的判断が背景にあるのだとすれば、それは国民生活や自治体実務を犠牲にするものであり、深く省みられるべきです。」

板の設置などを期日に間に合わせなければなりません。柏市の現状についても質問します。